

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 経理部長 小倉薫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 経理部長 小倉薫

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	139,579	129,342	71,257	64,795	276,692
経常利益 (百万円)	3,309	3,255	1,673	1,943	5,071
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,962	1,674	944	1,065	3,109
純資産額 (百万円)			25,791	27,594	25,849
総資産額 (百万円)			104,933	101,494	98,743
1株当たり純資産額 (円)			95.58	103.23	96.62
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.76	7.48	4.22	4.76	13.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			20.4	22.8	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,685	4,171			4,237
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,904	1,912			3,336
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,930	404			3,290
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			8,109	8,435	5,755
従業員数 (名)			3,006	2,877	3,067

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期第2四半期連結累計(会計)期間、第63期第2四半期連結累計(会計)期間および第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,877 (7,232)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,141 (1,133)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を、事業部門等の別に示すと、次のとおりです。

事業部門等の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
食肉	852	36.1
ハム・ソーセージ	7,744	12.9
加工食品ほか	13,141	6.0
合計	21,739	10.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の子会社プライムデリカ㈱は受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造、出荷しており、また、当社の子会社プライムテック㈱は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を、事業部門等の別に示すと、次のとおりです。

事業部門等の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
食肉	26,587	17.0
ハム・ソーセージ	14,744	3.8
加工食品ほか	23,463	1.8
合計	64,795	9.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的金融危機の影響を受け、企業収益の低迷と雇用情勢の悪化に加えて、個人消費も一層減退するなど、先行き不透明な環境が続きました。当業界におきましても、消費者の低価格商品志向が一層明確になり、販売競争の激化による販売価格の低迷に食肉相場下落が相まって、事業環境はきわめて厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、「香薫ウイナー」をはじめとする主力商品の拡販、生産コストの削減等の諸施策に取り組み、収益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高647億95百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益18億21百万円（同14.5%増）、経常利益19億43百万円（同16.1%増）、第2四半期純利益10億65百万円（同12.8%増）となりました。

< 食肉部門 >

個人消費の減退と低価格商品志向が一層進んだことで食肉需要が大きく落ち込む一方で、食肉相場下落が相まって、食肉部門の市場環境は一層厳しさを増しました。このような状況のなか、当社グループは、高付加価値のオリジナルブランド商品の充実を図り拡販に努めましたが、当部門の売上高は、265億87百万円（前年同四半期比17.0%減）となりました。

< ハム・ソーセージ部門 >

個人消費が落ち込むなか、主原料である豚肉の調達価格と燃料費の下落に加え、生産コストの一層の削減とともに、「香薫シリーズ」や連タイプのロースハム、ペコンなどの主力ブランド商品の拡販に努めた結果、当部門の売上高は、147億44百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

< 加工食品ほか部門 >

加工食品ほか部門におきましては、原料肉の価格は下落したものの、消費者の中国産商品離れと個人消費の減退により販売数量が落ち込み、加工食品生産子会社の稼働率が低迷するなど、非常に厳しい市場環境が続きました。そのような状況下、当社グループは、お客様のニーズにお応えできる商品を開発、発売し直火焼きハンバーグやロルキャベツなどの主力商品とともに拡販に努めましたが、売上高は、234億63百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億51百万円増加の1,014億94百万円となりました。これは主に、現金及び預金が27億41百万円増加したことと、商品及び製品が3億54百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて10億6百万円増加の739億円となりました。主に、一年内返済予定長期借入金が5億円及び長期借入金が2億5百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて、17億44百万円増加し、275億94百万円となりました。主に、利益剰余金が12億45百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が2億7百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュフローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、当第1四半期連結会計期間末に比べて27億80百万円増加し84億35百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュフロー - >

税金等調整前四半期純利益18億73百万円の計上と棚卸資産の減少10億80百万円、売上債権の減少9億92百万円、仕入債務の減少24億28百万円により営業活動における資金は、28億92百万円増加（前年同四半期は41億89百万円の増加）しました。

< 投資活動によるキャッシュフロー - >

主に生産設備更新および生産性の向上、品質安定のため10億40百万円の有形固定資産を取得したことにより投資活動における資金は、11億87百万円減少（前年同四半期は11億4百万円の減少）しました。

< 財務活動によるキャッシュフロー - >

主に、長期借入金の調達35億円、長期借入金の返済11億98百万円、短期借入金の返済14億93百万円により、財務活動における資金は10億84百万円増加（前年同四半期は12億82百万円の減少）しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発活動の総額は1億54百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	224,392,998	224,392,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		224,392		3,363		3,964

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	88,309	39.35
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	4,713	2.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,613	2.06
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番2	4,541	2.02
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,832	1.71
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,565	1.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,550	1.58
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,427	1.53
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,378	1.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,070	1.37
計		123,000	54.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,000 (相互保有株式) 普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 222,947,000	222,947	
単元未満株式	普通株式 968,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998		
総株主の議決権		222,947	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に1,000株および「議決権の数(個)」に1個それぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 845株

相互保有株式 (株)新栄流通サービス 487 "

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 17 4	426,000		426,000	0.19
(相互保有株式) イワテプリミート 株式会社	岩手県紫波郡紫波町 星山間野村67	25,000		25,000	0.01
株式会社新栄流通 サービス	茨城県土浦市下高津 4 12 6	26,000		26,000	0.01
計		477,000		477,000	0.21

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	132	122	128	119	115	112
最低(円)	109	110	112	101	108	102

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (加工食品事業本部長 兼業務統轄部長 兼営業本部長)	取締役 (加工食品事業本部長 兼業務統轄部長 兼生産本部長)	石川正則	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,548	5,806
受取手形及び売掛金	24,040	24,442
有価証券	9	9
商品及び製品	12,446	12,092
仕掛品	538	553
原材料及び貯蔵品	1,030	993
その他	3,138	3,182
貸倒引当金	29	35
流動資産合計	49,722	47,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 18,547	1, 2 19,050
土地	2 19,202	2 18,762
その他（純額）	1 6,928	1 6,857
有形固定資産合計	44,677	44,670
無形固定資産		
	846	964
投資その他の資産		
投資有価証券	4,138	3,883
その他	2,140	2,225
貸倒引当金	30	45
投資その他の資産合計	6,248	6,063
固定資産合計	51,772	51,698
資産合計	101,494	98,743

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,527	24,917
短期借入金	8,558	8,520
1年内返済予定の長期借入金	6,014	5,514
未払法人税等	1,129	952
賞与引当金	1,029	980
役員賞与引当金	-	24
その他	7,625	7,151
流動負債合計	48,885	48,059
固定負債		
社債	524	250
長期借入金	13,455	13,249
退職給付引当金	6,071	6,326
役員退職慰労引当金	112	97
その他	4,851	4,911
固定負債合計	25,015	24,834
負債合計	73,900	72,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	14,522	13,276
自己株式	51	44
株主資本合計	21,798	20,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634	427
繰延ヘッジ損益	6	6
土地再評価差額金	874	874
為替換算調整勘定	182	212
評価・換算差額等合計	1,320	1,083
少数株主持分	4,475	4,206
純資産合計	27,594	25,849
負債純資産合計	101,494	98,743

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	139,579	129,342
売上原価	116,487	106,681
売上総利益	23,092	22,660
販売費及び一般管理費	1 20,161	1 19,673
営業利益	2,931	2,986
営業外収益		
受取利息及び配当金	89	56
持分法による投資利益	73	104
補助金収入	230	-
その他	358	401
営業外収益合計	751	562
営業外費用		
支払利息	290	251
その他	82	42
営業外費用合計	372	293
経常利益	3,309	3,255
特別利益		
投資有価証券売却益	20	19
関係会社出資金売却益	-	73
その他	8	7
特別利益合計	29	100
特別損失		
固定資産除却損	55	50
投資有価証券評価損	-	110
減損損失	91	-
その他	59	5
特別損失合計	206	165
税金等調整前四半期純利益	3,132	3,190
法人税等	2 966	2 1,119
少数株主利益	202	396
四半期純利益	1,962	1,674

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	71,257	64,795
売上原価	59,308	52,873
売上総利益	11,948	11,921
販売費及び一般管理費	₁ 10,356	₁ 10,099
営業利益	1,591	1,821
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	10
持分法による投資利益	44	58
事業分量配当金	88	89
その他	99	109
営業外収益合計	271	267
営業外費用		
支払利息	159	127
その他	29	17
営業外費用合計	189	145
経常利益	1,673	1,943
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	0
関係会社出資金売却益	-	73
償却債権取立益	2	1
その他	0	5
特別利益合計	3	80
特別損失		
固定資産除却損	26	37
投資有価証券評価損	-	109
減損損失	91	-
その他	32	2
特別損失合計	149	150
税金等調整前四半期純利益	1,527	1,873
法人税等	₂ 503	₂ 592
少数株主利益	78	215
四半期純利益	944	1,065

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,132	3,190
減価償却費	1,990	1,869
減損損失	91	-
投資有価証券評価損益（は益）	24	110
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	20
賞与引当金の増減額（は減少）	52	24
退職給付引当金の増減額（は減少）	124	254
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	24	15
受取利息及び受取配当金	89	56
支払利息	290	251
投資有価証券売却損益（は益）	20	19
関係会社出資金売却損益（は益）	-	73
持分法による投資損益（は益）	73	104
有形固定資産売却損益（は益）	3	0
有形固定資産除却損	55	50
売上債権の増減額（は増加）	1,369	401
その他の流動資産の増減額（は増加）	338	257
たな卸資産の増減額（は増加）	1,806	417
仕入債務の増減額（は減少）	2,290	390
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,213	347
未払消費税等の増減額（は減少）	87	154
小計	5,641	5,336
利息及び配当金の受取額	100	67
利息の支払額	304	258
法人税等の支払額	752	973
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,685	4,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,656	1,573
有形固定資産の売却による収入	21	22
無形固定資産の取得による支出	83	125
投資有価証券の取得による支出	6	16
投資有価証券の売却による収入	20	50
貸付けによる支出	271	285
貸付金の回収による収入	42	30
敷金の差入による支出	18	18
敷金の回収による収入	49	124
定期預金の増減額（は増加）	0	61
長期前払費用の取得による支出	28	53
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	3
その他	29	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,904	1,912

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	121	38
リース債務の返済による支出	13	31
長期借入れによる収入	2,391	3,500
長期借入金の返済による支出	3,360	2,804
社債の発行による収入	-	400
社債の償還による支出	62	62
割賦債務の返済による支出	168	129
配当金の支払額	57	444
種類株式の取得による支出	1,724	-
少数株主への配当金の支払額	54	54
自己株式の取得による支出	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,930	404
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	58	2,680
現金及び現金同等物の期首残高	8,167	5,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,109	8,435

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった青島普徳食品有限公司は、出資金の一部売却に伴い、連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社数 38社
2 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は24百万円でありませ

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、負債の状況をより明瞭に表示するため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は6,050百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は22百万円でありませ

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等は前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しておりましたが、当第2四半期連結会計期間末において実績率が著しく変動したため見直し後の実績率を使用しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 61,307百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれて おります。	1 有形固定資産の減価償却累計額 61,044百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれて おります。
2 偶発債務 連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対し て債務保証を行っております。	2 偶発債務 連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対し て債務保証を行っております。
(有)肉質研究牧場 578百万円 (有)かみふらの牧場 1,214 その他2社および従業員 118	(有)肉質研究牧場 533百万円 (有)かみふらの牧場 611 その他2社および従業員 127
計 1,910百万円 このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結 子会社の土地19百万円及び建物33百万円、またそ の他の借入金に対し連結子会社の建物10百万円を 物上担保に供しております。	計 1,273百万円 このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結 子会社の土地19百万円及び建物56百万円、またそ の他の借入金に対し連結子会社の建物10百万円を 物上担保に供しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び管理費の主なもの	1 販売費及び管理費の主なもの
包装運搬費 2,754百万円	包装運搬費 2,512百万円
給料雑給 3,818	給料雑給 3,736
賞与引当金繰入額 581	賞与引当金繰入額 516
退職給付費用 1,008	退職給付費用 1,007
支払手数料 4,934	支払手数料 4,913
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び管理費の主なもの	1 販売費及び管理費の主なもの
包装運搬費 1,492百万円	包装運搬費 1,338百万円
給料雑給 1,917	給料雑給 1,890
賞与引当金繰入額 352	賞与引当金繰入額 280
退職給付費用 498	退職給付費用 509
支払手数料 2,448	支払手数料 2,487
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,130百万円	現金及び預金 8,548百万円
預入期間が3か月超の定期預金 21	預入期間が3か月超の定期預金 112
現金及び現金同等物 8,109百万円	現金及び現金同等物 8,435百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
 至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	224,392,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	442,666

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	448	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社企業グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高および営業損益の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計の金額が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
103.23円	96.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,594	25,849
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,119	21,643
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	4,475	4,206
普通株式の発行済株式数(千株)	224,392	224,392
普通株式の自己株式数(千株)	442	383
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	223,950	224,009

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 8.76円	1株当たり四半期純利益 7.48円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,962	1,674
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,962	1,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	224,053	223,982

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	4.22円	1株当たり四半期純利益	4.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	944	1,065
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	944	1,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	224,046	223,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田口茂雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。